

生活保護削減の恐れ

自民党政権では、税・社会保障はどうなるだろうか。基本的な考え方は、できるだけ自分の責任で暮らすよう求める「自助」を重視しており、生活保護は削減されるおそれがある。一方、医療や介護などの改革を進めるかどうかははっきりしていない。

自助・自立を強調

政権交代 経済くらし

大阪市内で生活保護を受ける女性(29)は「貧しい者に敵しい社会になりそう」と不安を隠さない。

2年前からC型肝炎の治療を続ける。その影響で髪が抜け、体がだるく外に出られない。「働きたくても働けない。困っている人を

助けるのが政治のほう」だが、毎年約1兆円の社会保障費の自然増を容認した民主党政権と対照的に、「自助・自立」を強調する自民党・安倍晋三総裁は、抑制に意欲を示す。選挙戦では「生活保護費を数千億円は削減可能と考えている」と訴え、公約・政策集に「生活保護の給付水準を10%引き下げ」「(価格の安い)後発医薬品の使用義務づけ」などを掲げた。

電気・ガス値下げ 2月も

関西電力と大阪ガスは2013年2月の電気、ガス料金をそれぞれ引き下げる。液化天然ガスの平均輸入価格が下がったため、料金に自動的に反映する。電気は6カ月連続、ガスは3カ月連続の値下げ。電気料金は標準家庭(1カ月の使用量300kWh)で、前月より15円安い1675円程度になる。ガス料金は標準家庭(同33㎡)で78円安い5990円程度の見込み。

ガソリン・灯油値上がり

資源エネルギー庁が19日発表した全国のレギュラーガソリンの店頭小売価格(17日時点)は、前週から1ℓあたり0.2円上がって147.4円だった。値上がりは3週連続。暖房用の需要が増えている灯油も、18ℓあたりで前週より11円上がって1671円で、4週連続で値上がり。

関西の貿易赤字1261億円

大阪税関が19日発表した11月の近畿2府4県の貿易概況(速報)は、中国の景気減速などを受け、輸出から輸入を差し引いた貿易収支はマイナス1261億円となり、過去2番目に大きい赤字額となった。中国向けの鉄鋼や金属加工機械の輸出が減る一方で、スマートフォンやゲーム機の輸入が増え、中国との収支は1517億円の赤字。1月以降の全体の累計でも93億円の赤字となっており、1979年に統計を取り始めて以来、通年で初めて赤字となる可能性が出てきた。

ギリシャ国債価格上げ

米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は18日、ギリシャの長期国債の信用格付けを、デフォルト(債務不履行)の一種である「選択的デフォルト」と呼ばれる「SD」から、「Bマイナス」に5段階引き上げたと発表した。ギリシャ政府が、約300億ユーロ(約3兆3千億円)超の国債を、額面以下の価格で投資家から買い戻し、政府債務(借金)を減らしたことを受けた措置。(ニューヨーク)

損保協が不正対策強化

日本損害保険協会は、自動車保険の保険金詐欺など不正請求への対策を強化する。来年1月、協会内に専門部署をつくらせて不正請求の事例を集め、細かな対策を講じる。また消費者の理解を深めてもらうため、わかりづらいつとされる保険の説明書の文字数を大きく減らして読みやすくする取り組みも始める。

▶デジタル版に詳しく

東京マーケット (19日)

- ◇円・ドル・ユーロ(銀行間、買い)
 - 17時1ドル=84.37円 0.42円安
 - 1ユーロ=1.3240円
 - 1ユーロ=111.71円 1.19円安
- ◇東証1部株価(終値)
 - 日経平均 10160.40円 (+237.39円)
 - TOPIX 839.34(+22.49)
 - 出来高 40億3441万株
- ◇長期金利(新発10年国債)
 - 326回債 0.780%
 - +0.025%
- ◇短期金利 無担保翌日物 0.090%
- ◇金地店店頭価格(対顧客・1㎡)
 - 売り(消費税込み) 4807円 -29円
- ◇中東産原油(東京工業品取引所)
 - 1月限 1バレル=105.40ドル +0.28ドル

外国為替(対顧客電信売り)相場は金融情報面に掲載しています

税と社会保障は、自民党政権でどう変わる		課題は?
(公約などから)		
税	<p>推進</p> <p>所得再配分機能などを高める方向で、所得・相続税を改める</p>	<p>3党合意では「来年度税制改正で富裕層増税に結論を出す」。自民党がどこまで踏み込むかわかる</p>
社会保障	<p>自然増を容認</p> <p>社会保障を充実させる。将来の安心を確保</p>	<p>行き過ぎた抑制は医療・介護現場の崩壊を再び深刻化させる恐れもある</p>
給付抑制	<p>反対</p> <p>不正受給対策を強化。後発医薬品の使用促進</p>	<p>生活保護受給者たけでなく、一般の低所得世帯などにも影響する可能性がある</p>
給付抑制	<p>賛成</p> <p>給付水準を10%引き下げ。後発医薬品の使用義務化</p>	<p>必要な給付を削ればかえって症状が悪化させ医療・介護の費用を増やす心配もある</p>
給付抑制	<p>慎重</p> <p>適切な医療提供体制を整備</p>	
給付抑制	<p>積極的</p> <p>介護サービスの重点化、効率化</p>	

税と社会保障をめぐる日程

- 【2013年1月】
 - 【医療費】13年度も70~74歳の医療費の窓口負担を1割のままにするか、2割に引き上げるかを判断
 - <1~2月>
 - 【生活保護】13年度予算案の編成。社会保障費を抑えるため、生活保護基準を見直すかどうかを焦点
 - 【富裕層増税】13年度税制改正案を決定。富裕層への所得増税や相続税の増税・課税強化が焦点
 - 【生活保護】生活保護制度の見直しを含む「生活支援戦略」を決定。通常国会に関連法案提出
 - <7月> 参院選
 - <8月中旬>
 - 4~6月期の国内総生産(GDP)成長率、発表
 - <8月21日>
 - 【社会保障】社会保障国民会議の設置期限
 - <9~10月>
 - 【消費増税】政府が14年4月に予定通り消費税率を8%に引き上げるかどうかを判断

増税時期 景気次第

税制では、民主、自民、安倍総裁は、「物価が下がり続ける」デフレが進行していく中では、消費税率を上げない」と明言。景気次第では、増税の時期が先送りされる可能性も残る。消費増税による低所得者への負担を軽減する対策も課題だ。お金を配る「給付

どなか。公明党などには

「消費増税や年金引き下げをお断りする時に、さらなる負担増は難しい」と、慎重な声根強い。来年度夏の参院選を控え、先送りムードが広がる可能性もある。厚生労働省の審議会などでは「要介護度の低い人へのサービスや原則1割の利用者負担を見直す」かせげな

自公が圧倒的多数を得たことで、民主党カライの強い政策を見直す動きも強まりそう。民主党が国民会議で議論するとしていた「最低保障年金」「後期高齢者医療制度の廃止」は、見送られる公算が大だ。